

2021年11月実施
第16回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォン等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問まで掲載**しており、**1頁から26頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 貸借対照表の意義・役割に関する以下の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにする財務諸表である。ここで、財政状態とは、企業が運用する資金の（ 1 ）と、その資金の運用形態をいう。資金の（ 1 ）は負債及び純資産により明らかにされ、また、資金の運用形態は資産により明らかにされる。

貸借対照表においては、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産をもれなく完全に計上することが要求される。これを貸借対照表完全性の原則という。この原則は、

- ① 「ない」ものを「ある」ように虚構すること（架空資産・架空負債の計上）や、
 - ② 「ある」ものを「ない」ように隠微すること（（ 2 ）の存在）を、
- 否定する原則である。ただし、重要性の乏しいものについて簡便な処理をした結果生ずる（ 2 ）については、貸借対照表完全性の原則の例外として容認されている。

【選択肢】

〔 1 の選択肢〕

1. 投下資本
2. 産業政策
3. 調達源泉
4. 運用方針
5. 測定方法

〔 2 の選択肢〕

1. 流動資産・流動負債
2. 固定資産・固定負債
3. 繰延資産・繰延負債
4. 簿外資産・簿外負債
5. 識別可能資産・識別可能負債

問題 2 以下の文章のうち、空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一会計期間における変動額のうち、主として、株主資本の各項目（資本金・資本剰余金・利益剰余金および（ 3 ）の4項目）の変動自由を報告するために作成される財務諸表であり、株式会社において作成が義務付けられているものである。

これに対し、農事組合法人などの協同組合法人においては、繰越利益剰余金（当期末処分剰余金）の処分状況を示す財務諸表（総会において承認されたもの）の作成が必要である。この財務諸表は（ 4 ）と呼ばれている。

【選択肢】

〔 3 の選択肢〕

1. 自己株式
2. 潜在株式
3. 親会社株式
4. 議決権株式
5. 関連会社株式

〔 4 の選択肢〕

1. 剰余金処分案
2. 剰余金処分計算書
3. 組合資本等変動計算書
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 連結損益及び包括利益計算書

問題 3 日本ビジネス畜産株式会社（決算日：毎年 12 月 31 日）は、肉用牛免税の対象となる家畜の飼育、販売を行っている。肥育牛 No. 345 の販売に関する以下の〔資料〕に基づき、当該肥育牛の販売に関連して受領した価格補填の交付金に関する会計処理についての〔説明文〕の空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な文章を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 肥育牛 No. 345 の販売日は、×4 年 12 月 26 日であった。
2. 肥育牛 No. 345 に関する価格補填の交付金通知書は、×5 年 1 月 25 日に受領した。
3. 交付金（交付単価：17,820 円）は、×5 年 1 月 29 日に普通預金口座に振り込まれた。

〔説明文〕

1. 肉用牛免税に関連する交付金であるため、（ 5 ）に収益を計上する。これは、税務上、牛 1 頭ごとに収益と費用を対応させる必要があるためである。
2. 交付金（交付単価：17,820 円）は、（ 6 ）の価格補填収入に含めて表示される。

【選択肢】

〔5 の選択肢〕

1. 肥育牛の販売日である×4 年 12 月 26 日
2. ×4 年 12 月期の決算日である×4 年 12 月 31 日
3. 価格補填の交付金通知書の受領日である×5 年 1 月 25 日
4. 価格補填の交付金の入金日である×5 年 1 月 29 日
5. ×5 年 12 月期の決算日である×5 年 12 月 31 日

〔6 の選択肢〕

1. ×4 年 12 月期の損益計算書の営業収益（売上高）の区分
2. ×4 年 12 月期の損益計算書の営業外収益の区分
3. ×5 年 12 月期の損益計算書の特別利益の区分
4. ×5 年 12 月期の損益計算書の営業収益（売上高）の区分
5. ×5 年 12 月期の損益計算書の営業外収益の区分

問題 4 日ビ農場株式会社における以下の〔資料〕に基づき、〔説明文〕の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）において、国庫補助金25,000千円を受領した。その後、当該補助金を充当して土地40,000千円を購入し、直ちに事業の用に供した。なお、当該土地については、圧縮記帳（積立金方式）を適用する。
2. X8年度（X8年4月1日～X9年3月31日）において、当該土地を45,000千円にて第三者に売却した。
3. 法人税等の実効税率は30%（毎期一定）として、税効果会計を適用する。

〔説明文〕

X1年度末の貸借対照表の固定負債の部に計上される繰延税金負債の金額は（ 7 ）千円である。また、X8年度の株主資本等変動計算書に計上される圧縮積立金の取崩額（繰越利益剰余金の増加額）は、（ 8 ）千円である。

【選択肢】

〔7の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|----|-------|
| 1. | 4,500 | 2. | 6,000 | 3. | 7,500 |
| 4. | 10,500 | 5. | 17,500 | | |

〔8の選択肢〕

- | | | | | | |
|----|--------|----|--------|----|--------|
| 1. | 7,500 | 2. | 10,500 | 3. | 13,500 |
| 4. | 14,000 | 5. | 17,500 | | |

問題 5 P株式会社（以下、P社と記す）は、X8年3月31日に、S株式会社（以下、S社と記す）の発行済議決権株式総数の80%を18,000千円で取得し、子会社とした。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりであった。なお、S社の所有する土地（貸借対照表計上額3,000千円）の公正な評価額は5,000千円であり、これ以外のS社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しい。

P社の連結財務諸表を作成（但し、税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の〔説明文〕の空欄（ 9 ）と（ 10 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
P社	日付省略（単位：千円）	S社	日付省略（単位：千円）
諸資産 80,000	諸負債 20,000	諸資産 22,000	諸負債 8,000
S社株式 18,000	資本金 60,000	土地 3,000	資本金 9,000
	利益剰余金 18,000		利益剰余金 8,000
<u>98,000</u>	<u>98,000</u>	<u>25,000</u>	<u>25,000</u>

〔説明文〕

1. X8年3月期末の連結貸借対照表を作成した場合、純資産の部に計上される各科目の金額をすべて合計すると、（ 9 ）千円になる。
2. X9年3月期末の連結貸借対照表を作成した場合、資産の部に計上されるのれんの金額は（ 10 ）千円となる。なお、のれんは、発生の翌年度から20年間で均等償却を行っている。

【選択肢】

〔9の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 63,800 | 2. 81,800 | 3. 86,000 |
| 4. 95,000 | 5. 109,800 | |

〔10の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 1,710 | 2. 2,520 | 3. 2,660 |
| 4. 2,850 | 5. 3,610 | |

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 リース取引がファイナンス・リース取引に該当するかどうかは、①ノンキャンセラブルと、②フルペイアウトの2つの要件をいずれも満たす必要がある。具体的には、A. 現在価値基準と、B. 経済的耐用年数基準の2つの基準をいずれも満たす場合には、ファイナンス・リース取引と判定される。このうち、A. の基準は、解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が貸手の現金購入価額又は見積現金購入価額の概ね90%以上であるかどうか、という基準であり、また、B. の基準は、解約不能のリース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上であるかどうか、という基準である。
- 12 資産と負債の差額を純資産という。農事組合法人の場合、純資産は、組合員資本と組合員資本以外の各項目に区分される。このうち、組合員資本は、純資産のうち組合員に帰属する部分をいい、出資金、資本剰余金及び利益剰余金に区分される。

【選択肢】

[11の選択肢]

1. ①と、②の2つの要件のうち、いずれか1つに該当すれば、当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当するので、この記述は誤っている。
2. A. と、B. の2つの基準のうち、いずれか1つに該当すれば、当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当するので、この記述は誤っている。
3. A. の基準は、解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が貸手の現金購入価額又は見積現金購入価額の概ね80%以上であるかどうか、という基準であるため、この記述は誤っている。
4. B. の基準は、解約不能のリース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね70%以上であるかどうか、という基準であるため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

[12の選択肢]

1. 資産と負債の差額のことを、純資産とはいわないので、この記述は誤っている。
2. 組合員資本は、出資金、資本準備金及び利益準備金に区分されるので、この記述は誤っている。
3. 組合員資本は、出資金、資本準備金及び資本準備金以外の資本剰余金に区分されるので、この記述は誤っている。
4. 組合員資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に区分されるので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7 当社は、契約農場から新鮮な野菜等を仕入れ、得意先（レストラン等）に販売している。当社の次の〔資料〕に基づき、当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により表示する場合）を作成した場合、以下の〔説明文〕の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な金額（マイナスの場合は金額の前に△を付す）について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。但し、〔資料〕から合理的に判明しない事項については考慮しないこと。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額は、次のとおりである。

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
売上債権	11,880 千円	13,750 千円
たな卸資産（注）	7,425 千円	8,100 千円
仕入債務	5,940 千円	7,128 千円

（注）すべて商品の在庫である。したがって、原材料、仕掛品等の在庫はゼロである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額は、次のとおりである。

売上高	148,500 千円
売上原価	89,100 千円

3. 当期のキャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローは直接法により表示）から判明する金額は、次のとおりである。

人件費支出	16,000 千円
その他営業支出	22,000 千円

〔説明文〕

キャッシュ・フロー計算書（営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により表示する場合）を作成した場合、「売上債権の増加額」は（ 13 ）千円と表示される。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」は（ 14 ）千円と表示され、この金額は、営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により表示する場合と一致する。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

1. △1,870	2. 0	3. 1,870
4. 11,880	5. 13,750	

〔14 の選択肢〕

1. 20,005	2. 20,012	3. 20,028
4. 20,043	5. 20,057	

問題 8 当農事組合法人における投資先一覧は、以下の〔資料〕に示すとおり（すべてX1年度に投資したものであり、X2年度末日まで売却等は一切行われていない）である。これに基づき、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税効果会計については考慮しないこと。

〔資料〕

投資先	X1年度		X2年度
	投資額（取得価額）	期末価額	期末価額
A株式会社（株式）	1,500千円	1,580千円	1,680千円
B株式会社（株式）	1,400千円	1,430千円	1,330千円
C株式会社（社債）	1,900千円	1,925千円	?千円
甲農業協同組合	5,000千円	5,400千円	5,500千円
乙農業協同組合	3,000千円	2,200千円	1,700千円

〔説明文〕

当農事組合法人の保有する株式（2銘柄）は、いずれも「その他有価証券」に分類されており、その評価差額につき、例外的な方法である部分純資産直入法を採用している。なお、期末価額は、期末の時価を示している。

当農事組合法人の保有する社債（C株式会社社債）は、X1年度の期首に取得し「満期保有目的債券」に分類されている。額面総額は2,000千円のゼロクーポン債（クーポン利息の受領なしの社債）である。各種要件を満たすため、償却原価法（定額法）を採用している。なお、期末価額は、期末の償却原価を示している。

農業協同組合（2組合）に対する出資額は、外部出資勘定にて処理されており、その他有価証券のうちの「市場価格のない株式等」に準じて会計処理を行っている。なお、期末価額は、期末の実質価額を示しており、それが取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行うこととしている。

以上を前提とすると、X2年度末の貸借対照表に計上される投資有価証券の金額は（ 15 ）千円と計算され、また、X2年度末の貸借対照表に計上される外部出資の金額は（ 16 ）千円と計算される。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. 4,850 2. 4,910 3. 4,935 4. 4,950 5. 4,960

〔16の選択肢〕

1. 6,700 2. 7,000 3. 7,200 4. 8,000 5. 8,500

問題 9

当社は、東京に本店、神戸に支店を有する株式会社である。当社の取り扱う複数の商品のうち、A商品については、本店が外部の仕入先より仕入れたものをすべて支店に送付し、支店が外部の得意先に販売している。本店は、A商品を支店に送付する際、本店仕入原価に10%（毎期一定）の内部利益を加算して送付している。当社のA商品の在庫状況は、〔資料〕に示すとおりである。

これに関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 前期末のA商品期末棚卸高は、本店、支店いずれもゼロであった。
2. 当期末のA商品期末棚卸高に関するデータは次のとおりである。

(1) 本店

帳簿棚卸数量：625 個	実地棚卸数量：619 個
外部からの仕入単価：660 円／個	正味売却価格：770 円／個

(2) 支店

帳簿棚卸数量：375 個	実地棚卸数量：375 個
本店からの仕入単価：792 円／個	正味売却価格：770 円／個

〔説明文〕

本店の帳簿上においては、A商品に関する棚卸減耗損（ 17 ）円が認識される。当該棚卸減耗損の金額は、外部公表用の本支店合併損益計算書にも、そのまま反映される。

一方、支店の帳簿上においては、A商品に関する商品評価損が計上される。支店の帳簿上において認識される商品評価損の金額は（ ? ）円であるが、この金額には、本店が付加した内部利益が含まれているため、この金額をそのまま、外部公表用の本支店合併損益計算書に計上することはできない。外部公表用の本支店合併損益計算書に計上すべきA商品に関する商品評価損の金額は、当該内部利益を直接控除した金額となり、その金額は（ 18 ）円となる。

【選択肢】**〔17 の選択肢〕**

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 3,690 | 2. 3,750 | 3. 3,960 |
| 4. 4,260 | 5. 4,620 | |

〔18 の選択肢〕

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 0 | 2. 125 | 3. 200 |
| 4. 375 | 5. 750 | |

問題10 次の19と20の各問に答えなさい。

19 以下に示す A群 と B群 それぞれの5つの用語の中に、1つだけ他の4つの用語とは異なる性質のものが含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：

- ア. 修繕引当金
- イ. 貸倒引当金
- ウ. 賞与引当金
- エ. 退職給付引当金
- オ. 債務保証損失引当金

B群：

- ア. 短期借入れによる収入
- イ. 長期借入れによる収入
- ウ. 株式の発行による収入
- エ. 社債の発行による収入
- オ. 貸付金の回収による収入

20 以下に示す A群 と B群 それぞれの5つの用語の中から、それぞれ関連を有する用語の組み合わせ（ペア）が4組できる。したがって、A群 と B群 それぞれの5つの用語の中に、1つずつ組み合わせ（ペア）にならない用語が含まれている。これを正しく抽出している選択肢の番号を一つ選びなさい。

A群：

- ア. 寄付金
- イ. 年金資産
- ウ. 繰延資産
- エ. 誤謬の訂正
- オ. 重要性の原則

B群：

- ア. 一般原則
- イ. 永久差異
- ウ. 修正再表示
- エ. 社債発行費
- オ. 長期期待運用収益率

【選択肢】

[19の選択肢]

- 1. A群：ア, B群：イ
- 2. A群：イ, B群：オ
- 3. A群：ウ, B群：エ
- 4. A群：オ, B群：ウ
- 5. A群：オ, B群：エ

[20の選択肢]

- 1. A群：ア, B群：イ
- 2. A群：イ, B群：オ
- 3. A群：ウ, B群：エ
- 4. A群：エ, B群：ウ
- 5. A群：オ, B群：ア

【原価計算編】

問題 11 以下の文章のうち、誤っている選択肢を一つ選びなさい。(解答番号は21とする。)

- ア. 原価要素の形態別分類は、財務会計における費用の発生を基礎とする分類であるから、原価計算は、財務会計から原価に関するこの形態別分類による基礎資料を受け取り、これに基づいて原価を計算する。この意味でこの分類は、原価に関する基礎的分類であり、原価計算と財務会計との関連上重要である。
- イ. 製品との関連における分類とは、製品に対する原価発生の態様、すなわち原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区分による分類であり、原価要素はこの分類基準によってこれを変動費と固定費とに分類する。
- ウ. 機能別分類は、原価が経営上のいかなる機能のために発生したかによる分類であり、原価要素は、この分類基準によってこれを機能別に分類する。
- エ. 準固定費又は準変動費は、固定費又は変動費とみなして、これをそのいずれかに帰属させるか、もしくは固定費と変動費とが合成されたものであると解し、これを固定費の部分と変動費の部分とに分解する。
- オ. 原価の管理可能性に基づく分類とは、原価の発生が一定の管理者層によって管理しうるかどうかによる分類であり、原価要素は、この分類基準によってこれを管理可能費と管理不能費とに分類する。下級管理者層にとって管理不能費であるものも、上級管理者層にとっては管理可能費となることがある。

[21 の選択肢]

- 1. ア
- 2. イ
- 3. ウ
- 4. エ
- 5. オ

問題 12 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 前月末の未払額は 24,000 円であった。
2. 当月の給与現金支給額は 173,240 円、預り金は 12,500 円であった。
3. 当月末の未払額は ? 円 (35 時間分) であった。当月末未払額は予定消費賃率によって算定する。
4. 当月の就業時間は、220 時間であった。
5. 当月の直接作業時間は 80 時間、間接作業時間は 136 時間であった。
6. 予定消費賃率は、800 円/時間である。

問 1 賃金勘定から製造間接費勘定に振替られる金額は (22) 円である。

〔22 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 64,000 | 2. 108,800 | 3. 110,400 |
| 4. 112,000 | 5. 176,000 | |

問 2 賃率差異に関する仕訳として正しい選択肢を選びなさい。解答番号は 23 とする。

〔23 の選択肢〕

	借方勘定	金額	貸方勘定	金額
1.	(賃率差異)	1,240 円	(賃金)	1,240 円
2.	(賃金)	1,240 円	(賃率差異)	1,240 円
3.	(賃率差異)	13,740 円	(賃金)	13,740 円
4.	(賃金)	13,740 円	(賃率差異)	13,740 円
5.	(賃率差異)	16,940 円	(賃金)	16,940 円

問題 13 以下の経費に関する〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 修繕費：当月支払額 36,500 円 前月末未払額 4,000 円 当月末未払額 3,800 円
2. ガス料金：基本料金 1,500 円 月初の検針 980 m³ 月末の検針 1,230 m³
単価 15 円/m³
3. 年間減価償却費：216,000 円
4. 棚卸減耗費：帳簿棚卸量 280 kg 実地棚卸量 270 kg 単価 2,800 円/kg
5. 電力料：77,400 円（うち、基本料金 15,000 円）の支払請求があった。なお、電力会社による検針は、前月 20 日が 3,720 千 kwh、当月 20 日が 4,500 千 kwh であった。また、自社による検針は、前月末が 3,850 千 kwh、当月末が 4,650 千 kwh であった。
6. 地代賃借料：支払額 84,000 円（半年分）
7. 作業委託費：当月支払額 48,000 円 前月末前払高 9,200 円 当月末前払高 8,500 円

問 1 支払経費の当月消費額の合計は（ 24 ）円である。

〔24 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 83,600 | 2. 85,000 | 3. 85,400 |
| 4. 99,000 | 5. 127,000 | |

問 2 測定経費の当月消費額の合計は（ 25 ）円である。

〔25 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 5,250 | 2. 79,000 | 3. 84,250 |
| 4. 102,250 | 5. 132,950 | |

問題 14 当農業法人は、製造部門として育苗部門と栽培部門、補助部門として修繕部門、トラクター部門、農場事務部門を設定している。以下の〔資料〕に基づいて、簡便法としての相互配賦法によって配賦計算を行った場合の各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 部門費実際発生額（部門共通費配賦後・単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部門	トラクター部門	農場事務部門
部門費計	2,480,000	1,920,000	980,000	560,000	160,000

2. 補助部門費の配賦基準（実際用役消費量）

配賦基準	製造部門		補助部門		
	育苗部門	栽培部門	修繕部門	トラクター部門	農場事務部門
修繕時間	42時間	18時間	—	38時間	—
トラクター運転時間	5,000分	3,000分	—	—	—
従業員数	8人	6人	2人	4人	1人

問1 補助部門費配賦後の育苗部門費は（ 26 ）円となる。

〔26の選択肢〕

1. 834,000 2. 1,102,700 3. 3,314,000
 4. 3,582,700 5. 3,607,429

問2 補助部門費配賦後の栽培部門費は（ 27 ）円となる。

〔27の選択肢〕

1. 438,000 2. 597,300 3. 2,358,000
 4. 2,492,571 5. 2,517,300

問題 15 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 指示書別の直接材料費（単位：円）と直接作業時間

	ジャガイモ	ニンジン	タマネギ	ピーマン
直接材料費	15,000	18,000	7,500	11,200
直接作業時間	80 時間	60 時間	50 時間	25 時間

2. 予定消費賃率：700 円/時間

3. 製造間接費予定配賦率：1,200 円/時間（配賦基準は、直接作業時間を用いる）

4. 前期から生産を開始している作物は存在しない。

5. 当期末においてジャガイモとニンジンは予定収穫量全ての収穫が完了したが、タマネギとピーマンについては予定収穫量全ての収穫は未了である。

問 1 当期の完成品原価は（ 28 ）円である。

〔28 の選択肢〕

1. 132,000 2. 167,000 3. 269,500
4. 299,000 5. 401,500

問 2 当期の期末仕掛品原価は（ 29 ）円である。

〔29 の選択肢〕

1. 58,700 2. 102,500 3. 132,000
4. 161,200 5. 200,575

問 3 タマネギに関して分割納入制を採用していた場合のタマネギの完成品原価は（ 30 ）円となる。なお、タマネギは収穫までに 100 日を要する。全体で 200 kg の収穫を予定していたが、100 kg のみ収穫され、残りの 100 kg については全育成期間のうち 60 日が経過しているものとする。

〔30 の選択肢〕

1. 39,375 2. 59,375 3. 63,125
4. 66,875 5. 102,500

問題 16 以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ (単位: 頭)

期首仕掛品	500
当期投入	2,800
計	3,300
正常仕損品	50
期末仕掛品	350
完成品	2,900

2. 原価データ (単位: 円)

期首仕掛品原価	素畜費	500,000
	加工費	950,000
当期製造費用	素畜費	2,744,000
	加工費	11,760,000

3. その他の資料

- (1) 期末仕掛品原価の計算方法は先入先出法によっている。
- (2) 素畜は始点で投入される。
- (3) 1頭を出荷できる状態にするためには100日の飼育日数を要する。期首仕掛品となった家畜は、50日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品となった家畜は80日の飼育日数が経過した。
- (4) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じたものであり、正常仕損となった家畜の飼育日数は20日であった。正常仕損の処理方法は、非度外視法によっている。
- (5) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 期末仕掛品原価は (31) 円であった。

〔31の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 343,000 | 2. 1,120,000 | 3. 1,463,000 |
| 4. 1,473,059 | 5. 1,474,327 | |

問2 完成品原価は (32) 円であった。

〔32の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 2,852,000 | 2. 11,590,000 | 3. 14,479,673 |
| 4. 14,491,000 | 5. 15,865,000 | |

問題 17 当社は養鶏農業を営んでおり、累加法による加工費工程別総合原価計算を行っている。期末仕掛品の評価は先入先出法によっている。なお、素畜費の計算については、正常減損費を完成品のみに負担させるものとする。

〔資料〕

1. 生産データ（単位：羽）

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品量	600	800
当期投入量	10,000	10,100
計	10,600	10,900
正常減損量	—	50
期末仕掛品量	500	650
工程完了品量	10,100	10,200

- (1) 1羽の飼育には前期肥育部門も後期肥育部門も90日を要する。
- (2) 前期肥育部門の期首仕掛品は72日、前期肥育部門の期末仕掛品は36日の飼育日数が経過している。また、後期肥育部門の期首仕掛品は54日、後期肥育部門の期末仕掛品は72日の飼育日数が経過している。
- (3) 後期肥育部門の正常減損は、回避できなかったものであり、90日の飼育日数が経過したものに對して生じる。

2. 加工費に関する原価データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品原価		
加工費	700,200円	432,000円
前工程費	—	880,000円
当期製造費用		
加工費	10,605,600円	7,408,800円

3. 素畜費に関する原価データ

期首仕掛品原価	752,000円
当期製造費用	5,300,000円

4. その他のデータ

- (1) 素畜はすべて始点で投入され、後期肥育部門では単に飼育するにすぎない。
- (2) 正常減損費の処理は、飼育日数を加味した度外視法による。なお、素畜費の計算については上記の指示に従うこと。
- (3) 計算上生じる端数は、円未満を四捨五入すること。

問 1 後期肥育部門の期末仕掛品原価（素畜費以外）は（ 33 ）円であった。

[33 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1. 374,400 | 2. 609,500 | 3. 713,700 |
| 4. 1,088,100 | 5. 1,697,600 | |

問 2 最終完成品原価（素畜費以外）は（ 34 ）円であった。

[34 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 5,442,500 | 2. 7,466,400 | 3. 11,256,100 |
| 4. 18,722,500 | 5. 24,165,000 | |

問 3 最終完成品原価（素畜費）は（ 35 ）円であった。

[35 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 5,442,500 | 2. 7,466,400 | 3. 11,256,100 |
| 4. 18,722,500 | 5. 24,165,000 | |

【管理会計編】

問題 18 当社は稲作を行う農企業であり、10 a の農地から 600 kg の米を収穫することが見積もられている。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

変動益単価：12,000 円/a

変動費単価：4,800 円/a

固定費：1,440,000 円

問 1 損益分岐点の収穫量は (36) kg である。

〔36 の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 200 | 2. 2,000 | 3. 12,000 |
| 4. 120,000 | 5. 2,400,000 | |

問 2 希望営業利益 360,000 円を達成する収穫量は (37) kg である。

〔37 の選択肢〕

- | | | |
|------------|--------------|-----------|
| 1. 250 | 2. 12,000 | 3. 15,000 |
| 4. 150,000 | 5. 3,000,000 | |

問 3 希望変動益営業利益率 20% を達成する収穫量は (38) kg である。

〔38 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 10,000 | 2. 12,000 | 3. 15,000 |
| 4. 18,000 | 5. 20,000 | |

問題 19 当社は、原価を固定費と変動費に分解することを試みている。以下の〔資料〕に基づいて、各問の方法によって1a 当たり変動費率および月間固定費額を算定して正しい選択肢を選びなさい。

〔資料〕

	作付面積 (a)	原価 (円)
1 月	360	5,500,000
2 月	600	6,496,000
3 月	660	6,775,000
4 月	480	6,058,250
5 月	560	6,353,000
6 月	400	5,669,750

問 1 高低点法によった場合の1a 当たり変動費率と月間固定費額の正しい組合せの番号を選びなさい。解答番号は **39** とする。

〔39 の選択肢〕

	1 a 当たり変動費率	月間固定費額
1.	4,200 円/a	3,970,000 円
2.	4,250 円/a	3,970,000 円
3.	4,200 円/a	4,000,000 円
4.	4,250 円/a	4,000,000 円
5.	4,500 円/a	4,000,000 円

問 2 最小自乗法によった場合の1a 当たり変動費率と月間固定費額の正しい組合せの番号を選びなさい。解答番号は **40** とする。

〔40 の選択肢〕

	1 a 当たり変動費率	月間固定費額
1.	4,200 円/a	3,970,000 円
2.	4,250 円/a	3,970,000 円
3.	4,200 円/a	4,000,000 円
4.	4,250 円/a	4,000,000 円
5.	4,500 円/a	4,000,000 円

問題 20 以下の文章のうち誤っている文章を一つ選びなさい。解答番号は 41 とする。

- ア. 特殊原価とは、経営意思決定のために用いられる種々の原価概念の総称であり、常時継続的に実施される原価計算制度では用いられない特殊なものという意味で特殊原価と称される。その本質は意思決定に関連する原価であるから、未来差額原価である。
- イ. ある原価が意思決定により増減するか否かで関連原価か無関連原価として認識し、関連原価の測定は埋没原価により行い、無関連原価の測定は差額原価により行う。
- ウ. 差額原価とは、何らかの事業活動の変化から生じる原価総額の増減分や特定の原価要素における変動分である。すなわち差額原価とは、どの代替案を選択するかによって影響される原価である。
- エ. 埋没原価とは、代替案の選択に際し、その判断の考慮外におかれる原価である。
- オ. 機会原価とは、特定の代替案を選択した結果として失うこととなった機会から得られたであろう最大の利益額である。

[41 の選択肢]

- | | | |
|------|------|------|
| 1. ア | 2. イ | 3. ウ |
| 4. エ | 5. オ | |

問題 21 当農業法人では、農産物Aを年間 2,500 kg生産し、これを単価 1,200 円/kgで販売している。最近、これまで取引のなかった消費者から 300 kgの農産物Aを単価 1,000 円/kgで購入できないかという引き合いがあった。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 変動製造原価は 600 円/kg、固定製造原価は年間 500,000 円であった。
2. 変動販売費は 50 円/kg、固定販売費および一般管理費は年間 200,000 円である。
3. 当社はこの注文に応じるだけの遊休生産能力を有する。
4. この注文に応じても、通常の販売には影響を与えない。

問 1 本問の正しい意思決定を以下の選択肢から一つ選びなさい。解答番号は **42** とする。

〔42 の選択肢〕

1.	595,000 円不利のため、受注すべきではない。
2.	120,000 円不利のため、受注すべきではない。
3.	105,000 円不利のため、受注すべきではない。
4.	105,000 円有利のため、受注すべきである。
5.	120,000 円有利のため、受注すべきである。

問 2 本問の状況下における価格低限は (**43**) 円である。

〔43 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|----------|
| 1. 350 円 | 2. 600 円 | 3. 650 円 |
| 4. 1,000 円 | 5. 1,200 円 | |

問題 22 農業法人である当社は、農産物の市場への輸送に関して、どの運送会社に委託するかを検討している。以下の〔資料〕に基づいて、正しい意思決定の結果を一つ選びなさい。

〔資料〕

	年間固定費	変動費
甲運送会社	1,800,000 円	130 円/kg
乙運送会社	—	500 円/kg
丙運送会社	500,000 円	200 円/kg

〔44 の選択肢〕

1.	1,667 kg 以上、18,571 kg 以下の場合、甲運送会社が望ましい。
2.	1,667 kg 以上、18,572 kg 以下の場合、甲運送会社が望ましい。
3.	1,667 kg 以上、18,571 kg 以下の場合、乙運送会社が望ましい。
4.	1,666 kg 以上、18,571 kg 以下の場合、丙運送会社が望ましい。
5.	1,667 kg 以上、18,571 kg 以下の場合、丙運送会社が望ましい。

問題 23 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 第1期期首の投資額（新規設備）は40,000千円である。
2. 第1期から第4期までの経常的な税引前現金流入額は、毎期16,000千円と見込まれる。
3. 第4期期末の当該設備の処分価値は0円と見込まれる。
4. 購入した新規設備は、耐用年数4年・残存価額ゼロの定額法によって減価償却を実施する。
5. 法人税率は40%である。把握するキャッシュ・フローは税引後のものとする。
6. 当社の資本コスト率は8%とする。
7. 4年間の年金現価係数は以下の通りとする。

7%	8%	9%	10%	11%
3.3872	3.3121	3.2397	3.1699	3.1024
12%	13%	14%	15%	16%
3.0373	2.9745	2.9137	2.855	2.7982

問1 正味現在価値法によった場合の意思決定として正しい選択肢を一つ選びなさい。解答番号は**45**とする。

〔45の選択肢〕

1.	8,203.84千円不利なため、新規設備投資を行うべきではない。
2.	5,044.56千円不利なため、新規設備投資を行うべきではない。
3.	5,044.56千円有利なため、新規設備投資を行うべきである。
4.	8,203.84千円有利なため、新規設備投資を行うべきである。
5.	14,400千円有利なため、新規設備投資を行うべきである。

問2 内部利益率法によった場合の意思決定として正しい選択肢を一つ選びなさい。端数が生じる場合には、%以下第3位を四捨五入する。解答番号は**46**とする。

〔46の選択肢〕

1.	内部利益率は10.55%であり、資本コスト率8%を超えているため採用すべきである。
2.	内部利益率は11.55%であり、資本コスト率8%を超えているため採用すべきである。
3.	内部利益率は12.55%であり、資本コスト率8%を超えているため採用すべきである。
4.	内部利益率は13.55%であり、資本コスト率8%を超えているため採用すべきである。
5.	内部利益率は14.55%であり、資本コスト率8%を超えているため採用すべきである。

問3 (単純)回収期間を算定すると(**47**)年となる。なお、計算上端数が生じた場合には、年末満第3位を四捨五入することとする。

〔47の選択肢〕

- | | | |
|---------|---------|--------|
| 1. 1.5 | 2. 1.94 | 3. 2.5 |
| 4. 2.94 | 5. 3.94 | |

問題 24 次の〔資料〕に基づき、ABC（活動基準原価計算）によって製造間接費の配賦計算を行った場合の各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 直接費に関する資料

	タマネギ	テンサイ	サツマイモ
直接材料費	250,000 円	180,000 円	420,000 円
直接労務費	180,000 円	52,000 円	48,000 円

2. 製造間接費に関する資料

(1) 各活動原価の金額

費目	農薬散布活動	害虫駆除活動	梱包活動
金額	255,000 円	480,000 円	102,000 円

(2) 原価作用因

	タマネギ	テンサイ	サツマイモ
農薬散布活動	10 回	5 回	2 回
害虫駆除活動	2 回	1 回	12 回
梱包活動	8 回	6 回	1 回

問 1 タマネギの生産原価は（ 48 ）円となる。

〔48 の選択肢〕

1. 268,400 2. 379,800 3. 448,400
4. 518,400 5. 698,400

問 2 サツマイモの生産原価は（ 49 ）円となる。

〔49 の選択肢〕

1. 420,800 2. 698,400 3. 840,800
4. 888,000 5. 888,800

問題 25 以下の文章のうち誤っている文章を一つ選びなさい。解答番号は 50 とする。

- ア. 標準原価は、個々の作業単位ごとの個別的な能率の基準を示すにすぎないため、これを単純に積み上げても企業全体の諸活動を統制する予算とはならない。よって、予算は標準原価に一定のアローワンスを加味して編成されるのが望ましい。
- イ. 基準標準原価とは、標準が適用される期間の実状に応じて每期改訂される標準原価であり、製品仕様や製造方法等、標準を設定する基礎的条件が変化したときはもちろんのこと、価格や能率水準が変化した場合にもしばしば改訂されるため、原価管理のみならず予算管理や棚卸資産評価にも適している。
- ウ. 現実的標準原価は、標準を指示される人々に達成可能な努力目標として受け入れられ、かつ比較的短期における経済条件に応じて改訂されるため、原価管理に最も適している。
- エ. 正常原価は、標準の適用期間における経済状態が安定している場合には、棚卸資産評価に最も適しているといわれる。
- オ. 理想標準原価は、実際の作業において達成されることが期待されないため、管理者や業者の動機付け手段とはなりえず、原価管理への役立ちは低いといわれる。

[50 の選択肢]

- | | | |
|------|------|------|
| 1. ア | 2. イ | 3. ウ |
| 4. エ | 5. オ | |